

令和6年度 第6回 東近江市市民協働推進委員会 会議録

◆開催日時 令和7年3月19日（火）午後7時から午後9時まで

◆開催場所 東近江市役所313会議室

◆出席者

市民協働推進委員 深尾 昌峰、辻 薫、小島 秋彦、水谷 友彦

藤澤 加奈子、富田 由美子、藤澤 彰祐

小島 淳司、朝比奈 遥

奥田 新悟、若林 理恵、中井 昇

まちづくり協働課 嶋村、西川、松居、八木、内田（事務局）

◆議題

（１）「共に考え、共に創る」わがまち協働大賞の振り返りについて

（２）市民協働推進計画（まちづくり協議会への支援）について

【事務局から開会のあいさつ】

・嶋村次長よりあいさつ

（１）「共に考え、共に創る」わがまち協働大賞の振り返りについて

<委員長>

今回はわがまち協働大賞の受賞団体を決めていただいた。今回、前半ではその振り返りと、次回以降についての意見交換を行いたい。後半では、まち協の今後の在り方や、支援などについて、2つのまち協からの事例報告を交えながら、意見交換を図っていきたい。

協働大賞の振り返りについて、事務局から、わがまち協働大賞表彰式の振り返りについて、資料1に基づき報告を願いたい。

<事務局>

令和7年2月22日に、能登川コミュニティセンターでわがまち協働大賞表彰式を含む、わくわくこらぼ村が開催された。

わがまち協働大賞の事例募集は例年どおり行われ、今年度は11事例の応募があった。14事業所から協賛をいただくことができた。本選考に係るPR活動として、市政広報番組「こんにちは市役所です」にまちづくり協働課職員とまちづくりネット職員が出演し、広報を行った。

審査について、10月に委員によるヒアリングを行った。市民投票では、今年度から投票会場の一つを、能登川図書館から能登川コミュニティセンターに変更したところ、例年より多くの票が集まった。12月には滋賀学園高校ボランティア部の4名による高校生選考が行われ、前回の委員会では、最終的な賞の決定を行った。

表彰式はわくわくこらぼ村のステージで行われ、今年度は約1,100人の来場があった。

表彰式では、大賞、優秀賞、入賞に加え、市民応援賞、協働コーディネーター賞、高校生が選ぶ協働大賞などの受賞団体が表彰された。表彰式には高校生も登壇し、表彰を行った。本委員会の委員の皆様にもコメントをいただいた。

大賞は学生カフェ FIKA が受賞した。FIKA のメンバーは当日表彰され、後日 SNS で今回の受賞を取り上げていただいた。市民応援賞の受賞を目指し、SNS でも積極的に呼びかけを行われていたため、その発信力が今回の大賞と市民応援賞の受賞に繋がったと思われる。

<委員長>

今回のわがまち協働大賞を踏まえて何かお気づきの点などがあれば発言を願いたい。

<委員>

客観的に見ていて、台本に関してはわかりやすく伝わりやすい進行になっており、良かったと思う。

始まってすぐ、マイクに声が入っていなかったことが残念だった。段取りがよくなかったのが反省点だったのではないかとと思われる。そのようなトラブルへの対処については、臨機応変な対応ができており、良かったと思う。

子ども連れの身としては、2階で開催されていた防災かるたがとてもよかった。景品を動機に参加したが、楽しい時間を過ごせた。遊びにまちづくりを組み込むことが一番良い形だと思う。

<委員>

表彰式はもっと華やかでもよかったのではないかと思います。

更に交流できる場を増やせるとよいのではないかと。例えば、八日市南高校は今回優秀賞を受賞されたが、同時にわくわくこらぼ村でも販売ブースを出店されていた。ほかの団体も、出店などの形で更に交流の幅を広げられるとよかったと思う。

<委員長>

表彰式の位置づけは確かに重要であり、交流方法や受賞団体の押し出し方について、今後考える必要がある。わくわくこらぼ村の開催にわがまち協働大賞を入れ込んでいただいているため、わくわくこらぼ村の盛り上げとわがまち協働大賞の立ち位置をどう結びつけるか、わくわくこらぼ村をより盛り上げるといった視点で、来年度以降検討する意義はあると思う。

わくわくこらぼ村以外の場での表彰も視野に入れてもいいのかもしれない。

来年度は第10回という節目であるため、表彰の在り方や価値の伝え方について議論したい。10回までは続けたいが、それ以降はどうするかという議論も必要になってくるだろう。

<委員>

今回の表彰式には参加できなかったが、学生カフェ FIKA による SNS での積極的な発信は市民投票に大きく影響したのだと感じた。市民協働推進委員会や事務局の SNS アカウントがないため、活動紹介や受賞団体の発信に反応する主体が必要なのではないだろうか。

<委員長>

まちづくり協働課ではもっていないのか

<委員>

まちづくり協働課ではもっていない。SNS での情報発信はまちづくりネットに担っている。

<委員長>

若い世代に SNS 戦略を練ってもらうことも必要になってくるのではないだろうか。

<委員>

わくわくこらぼ村の規模感や雰囲気は個人的に好ましく感じる。特に子どもの参加が多く、親子連れが楽しめる場所である点が評価できる。

活動している当事者に、「頑張って」「応援してるよ」といった声が届く仕組みがあるとよいのではないだろうか。

<委員長>

市民協賛という形で第1回の賞金を100万円相当の商品としたのも、コミュニケーションや承認、応援の関係性を紡ぐ道具としたかったためである。10年の節目で、まちとわがまち協働大賞がどうコミュニケーションをとり、どのような広がりや意味を生み出せるかを今後は議論したい。

以上の議論を踏まえ、今年度のわがまち協働大賞の振り返りに関する意見交換はここまですとしたい。

(2) 市民協働推進計画（まちづくり協議会への支援）について

<委員長>

それでは後半の議題に移りたい。市民協働推進計画を考える上でまちづくり協議会への支援について、議論を行っていききたい。まちづくり協議会への支援は大きな柱の一つであり、まちの概要や沿革を理解した上で、建部地区と湖東地区のまちづくり協議会の取組と課題について報告を受け、意見交換を行っていききたい。

<事務局>

東近江市には、14地区にそれぞれまちづくり協議会があり、地域の様々な関係主体が参加し、地域課題の解決に持続的に取り組む組織として、協働のまちづくり条例で重要なパートナーと位置付けられている。

現在市からの支援として、地域担当職員制度などの人的支援、まちづくり総合交付金などの財政的支援を行っている。また、それぞれの地区のコミュニティセンターでは指定管理者制度を導入し、各まちづくり協議会に管理運営を委託している。まちづくり総合交付金は、平成27年に従来の補助金・交付金を一本化し、各地区が自由に使えるようにした交付金である。コミュニティセンターの指定管理業務には、地域生涯学習、地域福祉、まちづくり（自治活動）という3つの目的があり、市とまちづくり協議会が協議を重ねながら、3年ごとに見直しを行っている。

令和4年にまちづくり協議会を対象に行ったアンケートでは、活動団体の育成支援、他町との交流、団体とのコラボ、子ども、若者、子育て世代を対象とした取組の拡充など、今後期待する新たな取組について明らかになった。世代交代、後継者育成、ボランティア組織の限界、活動の持続可能性への疑問、住民参加の低下、若者離脱などといった悩みや課題を持たれていることも明らかになった。

市民協働推進計画における支援の方向性として、行事中心型から事業型への移行促進、組織の棚卸し、まちづくり協議会間や他団体との連携、市民団体の支援、地区提案の実現支援などが挙げられる。これらの支援は、若者の挑戦や新たな活動を地域が応援し、誰でもまちづくり活動に参加し、住み続けたいと思える地域を目指すためのものである。東近江市として、今後まちづくり協議会にどのような支援ができるか、今後議論していきたい。

<委員長>

課題はほぼ担い手不足問題に尽きる。コロナ禍を経て活動の形が変化しており、多くのまちづくり協議会で模索が続いているのが現状であると思う。

建部地区と湖東地区でのまちづくり協議会の取組と課題について、事例報告をお願いしたい。

<建部地区まちづくり協議会>

建部地区まちづくり協議会から取組と課題について、事例報告。

<湖東地区まちづくり協議会>

湖東地区まちづくり協議会から取組と課題について、事例報告。

建部地区まちづくり協議会及び湖東地区まちづくり協議会の事例報告後、委員同士で意見交換。

<委員長>

担い手不足についての議論は、これまでの在り方を踏襲してくれる担い手を増やす方向に偏りがちだが、それでは魅力がないままである。

湖東地区まちづくり協議会の事例からもわかるように、マネジメントができ、柔軟に人を巻き込み、次の世代に任せることができるリーダーが必要不可欠なのだと思う。

まちづくり協議会側からの担い手がないという意見を、額面どおり肯定的に聞き取るだけでは、これまでの在り方の再生産にしかない。活発なまちづくり協議会は、マネジメントする人が巻き込みや頼ることが上手い。今後は巻き込み力と巻き込まれ力の両方が必要になってくるだろう。

支援の在り方に関しては、これまでの課題を乗り越えるためにも担い手育成を中心に議論すべきではないだろうか。

子育て世代のアイデアから生まれたアートプロジェクトのように、財政的な裏付けや応援できる仕組みがあれば、好循環が生まれる。財政的な支援も人口比率だけでなく考慮が必要になってくるのではないか。

新しい取組だけに目を向けるだけでなく、やめるべき活動はないのか、議論することも課題ではないか。

市の政策として、お金の出し方を変えるなどの制度設計を検討すべき。まちづくり総合交付金のような制度が意図のとおり機能しているのか、課題はないかなどを検証し、支援の在り方を政策として考えていく必要がある。

委員会の議論はその政策実現に向けた提言となるため、理想論だけでなく、現実的な議論を重ね、あるべき姿に近づけていきたい。

次回 令和7年5月21日(水)午後7時から

午後9時 閉会